



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

上場会社名 湖北工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6524 URL <https://www.kohokukogyo.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)石井 太
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員経理部部长 (氏名)上原 邦生 (TEL)0749-85-3211
 四半期報告書提出予定日 2023年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	3,521	△11.0	846	△20.4	882	△32.0	564	△36.3
2022年12月期第1四半期	3,954	—	1,062	—	1,299	—	886	—

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 672百万円(△45.4%) 2022年12月期第1四半期 1,230百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	62.77	—
2022年12月期第1四半期	100.39	98.62

(注) 当社は、2021年12月21日に東京証券取引所市場第二部に上場したことに伴い、業績開示は2021年12月期第3四半期から行っているため、2022年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	24,036	18,473	76.9
2022年12月期	24,285	18,296	75.3

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 18,473百万円 2022年12月期 18,296百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,086	1.6	2,047	0.3	2,027	△25.8	1,398	△23.0	155.49
通期	16,494	5.2	4,121	6.1	4,084	△8.1	2,819	△8.1	313.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年12月期1Q	9,000,000株	2022年12月期	9,000,000株
2023年12月期1Q	3,368株	2022年12月期	3,368株
2023年12月期1Q	8,996,632株	2022年12月期1Q	8,830,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に緩和され、小売・サービス業等の一部で改善の動きがありました。長期化するロシア・ウクライナ情勢や米中貿易摩擦、資源やエネルギー価格の高騰等による物価上昇、欧米諸国における金融不安等、景気の先行き見通しに対する懸念が高まりました。また、エレクトロニクス市場において、個人消費の矛先が従来の巣ごもり需要の増大から旅行等のコト消費へ移行する等モノへの消費が低迷し、厳しい状況が続きました。

わが国におきましても、雇用や設備投資に若干の持ち直しが見られたものの、生産や機械受注等の低迷に加えて、原材料やエネルギー価格高騰の影響等を受け、景気は弱含みとなりました。

電子部品業界におきましては、昨年夏からの情報通信機器市場の悪化による在庫調整や、昨年からの半導体不足による自動車の生産調整が長引き、非常に厳しい状況となりました。海底ケーブル市場向けの需要については、長期的な情報通信量の拡大ニーズを背景に、堅調に推移しましたが、昨年夏からのサプライチェーンの混乱による影響を受けました。

こうした中、当社では、中長期的な市場の成長に備え、中国蘇州工場の移転準備とグローバル生産比率の最適化を進める等安定供給体制の強化に取り組みました。

また、不採算品目の価格見直しや、生産効率の改善、付加価値向上に向けた新製品・新技術の開発を進める等、収益構造の維持・改善に務めました。

こうした中、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、主力事業であるリード端子事業、光部品・デバイス事業ともに厳しい状況となり、売上高は3,521百万円(前年同期比11.0%減)、営業利益は846百万円(前年同期比20.4%減)、経常利益は882百万円(前年同期比32.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は564百万円(前年同期比36.3%減)となりました。当第1四半期連結累計期間における期中平均レートは、1米ドルあたり132.40円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(リード端子事業)

当第1四半期連結累計期間におけるリード端子事業の売上高は1,864百万円(前年同期比9.2%減)、セグメント利益(営業利益)は28百万円(前年同期比72.8%減)となりました。

自動車市場向け製品では、EV化の進展等に伴い、自動車1台あたりのアルミ電解コンデンサ搭載点数が増加しましたが、昨年からの半導体不足に伴う自動車の生産調整が続き、自動車向け全体としては伸び悩みました。加えて、ステイホーム需要で先食いしたデジタル・コンシューマ・マーケットの落ち込みが続き、売上は非常に厳しい状況となりました。

収益構造の改善面として、対振動特性や絶縁特性を大幅に改善した新製品「バリレス」の拡販を進めるとともに、不採算製品について価格見直しを進めました。

また、製品の品質と信頼性の向上や生産効率の改善に向け、高効率・高精度を実現する新しい溶接技術の開発に取り組みました。

更には、蘇州工場の移転に向けて、一時的な生産停止に対応するための在庫の積み上げや、中国東莞工場及びマレーシア工場での生産体制の強化を進めました。

(光部品・デバイス事業)

当第1四半期連結累計期間における光部品・デバイス事業の売上高は1,656百万円(前年同期比12.9%減)、セグメント利益(営業利益)は817百万円(前年同期比14.6%減)となりました。

海底ケーブル向け光デバイス製品では、世界的な通信インフラの強化を背景とした継続した需要がありました。一方で昨年からのサプライチェーンの混乱を契機とした受注調整が一部のお客様で続きました。

陸上光通信用光ファイバアレイ製品では、米中摩擦による納入制限に加えて、データセンタ関連市場の調整により落ち込みました。

開発面では、さらなる情報通信の拡大に向けての技術進展に合わせて、多芯化に対応した複合製品の開発・試作を進めました。また、将来技術のマルチコアファイバ化に対応した、「シリコンフォトニクススイッチを用いた4

芯MCFコア間スイッチングモジュール」を産業技術総合研究所と共同で開発し、光通信分野で世界最大級の国際会議「OFC2023」で研究成果の発表を行いました。また、安定供給体制を強化するため、後工程拠点における生産の自動化、前工程拠点における災害対策強化等を進めました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ530百万円減少し、16,697百万円となりました。これは主に製品が293百万円増加した一方で、現金及び預金が705百万円減少、電子記録債権が72百万円減少、仕掛品が45百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ281百万円増加し、7,339百万円となりました。これは主に建設仮勘定が258百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ248百万円減少し、24,036百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ248百万円減少し、3,127百万円となりました。これは主に賞与引当金が109百万円増加した一方で、未払法人税等が281百万円減少、短期借入金が96百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ177百万円減少し、2,435百万円となりました。これは主に繰延税金負債が14百万円増加した一方で、長期借入金が193百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ426百万円減少し、5,562百万円となりました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ177百万円増加し、18,473百万円となりました。これは主に利益剰余金が69百万円増加、為替換算調整勘定が88百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期においては、情報通信機器等の市場において期初の想定以上の落ち込みとなり、また、これまで比較的堅調に推移した自動車用エレクトロニクス市場においても欧米地域向け等で在庫調整が始まる等、売上は非常に厳しいものとなりました。

現在においても厳しい市場環境が続いておりますが、光部品・デバイス事業においては、一部のお客様から期初の想定を超える光アイソレータの受注が入る等の改善が見られます。また、当社では、受注の変動に対応したコストダウン施策に加えて、付加価値の高い新製品の需要拡大策や不採算製品の価格見直し交渉を進めており、現時点では当第2四半期累計期間及び通期の業績について、期初の予想から変更しておりません。

今後の状況を見極めながら、変更が必要と判断される場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,363	9,658
受取手形及び売掛金	3,041	3,019
電子記録債権	994	922
製品	1,066	1,359
仕掛品	362	316
原材料及び貯蔵品	1,067	1,090
その他	332	331
流動資産合計	17,227	16,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	959	948
機械装置及び運搬具（純額）	2,758	2,760
工具、器具及び備品（純額）	503	499
土地	143	143
リース資産（純額）	1,609	1,611
建設仮勘定	236	494
有形固定資産合計	6,210	6,458
無形固定資産		
その他	134	172
無形固定資産合計	134	172
投資その他の資産		
投資有価証券	324	349
繰延税金資産	178	173
その他	209	185
投資その他の資産合計	711	707
固定資産合計	7,057	7,339
資産合計	24,285	24,036

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	684	767
短期借入金	441	345
1年内返済予定の長期借入金	676	643
リース債務	135	138
未払金	465	468
未払法人税等	615	334
賞与引当金	65	175
役員賞与引当金	30	—
その他	260	254
流動負債合計	3,375	3,127
固定負債		
長期借入金	726	532
リース債務	1,623	1,620
繰延税金負債	82	96
退職給付に係る負債	104	109
資産除去債務	66	66
その他	10	9
固定負債合計	2,613	2,435
負債合計	5,988	5,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	350	350
資本剰余金	5,648	5,648
利益剰余金	11,223	11,293
自己株式	△0	△0
株主資本合計	17,221	17,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	20
為替換算調整勘定	1,073	1,162
その他の包括利益累計額合計	1,074	1,182
純資産合計	18,296	18,473
負債純資産合計	24,285	24,036

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	3,954	3,521
売上原価	2,382	2,049
売上総利益	1,571	1,471
販売費及び一般管理費	509	625
営業利益	1,062	846
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	7
為替差益	201	30
物品売却益	2	0
その他	47	24
営業外収益合計	251	61
営業外費用		
支払利息	15	23
その他	0	2
営業外費用合計	15	25
経常利益	1,299	882
特別損失		
固定資産除売却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	1,299	882
法人税、住民税及び事業税	385	307
法人税等調整額	26	10
法人税等合計	412	318
四半期純利益	886	564
親会社株主に帰属する四半期純利益	886	564

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
四半期純利益	886	564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	18
為替換算調整勘定	353	88
その他の包括利益合計	344	107
四半期包括利益	1,230	672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,230	672

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計 (注)
	リード端子 事業	光部品・デバイス 事業	計		
売上高					
日本	819	268	1,087	—	1,087
中国	579	144	723	—	723
アジア	637	13	650	—	650
イギリス	—	1,208	1,208	—	1,208
アメリカ	—	259	259	—	259
その他	16	7	24	—	24
顧客との契約から生じる収益	2,052	1,901	3,954	—	3,954
その他の収益					
外部顧客への売上高	2,052	1,901	3,954	—	3,954
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,052	1,901	3,954	—	3,954
セグメント利益	105	956	1,062	—	1,062

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計 (注)
	リード端子 事業	光部品・デバイス 事業	計		
売上高					
日本	873	455	1,328	—	1,328
中国	379	9	389	—	389
アジア	601	5	607	—	607
イギリス	—	529	529	—	529
アメリカ	—	653	653	—	653
その他	9	2	12	—	12
顧客との契約から生じる収益	1,864	1,656	3,521	—	3,521
その他の収益					
外部顧客への売上高	1,864	1,656	3,521	—	3,521
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,864	1,656	3,521	—	3,521
セグメント利益	28	817	846	—	846

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2023年12月期 第1四半期 連結業績の概要

湖北工業株式会社

2023年5月11日

	2022年 12月期 第1四半期	2023年 12月期 第1四半期	増減額	増減率	2023年 12月期 第2四半期 予想 (累計)	前年同期比 増減率	2023年 12月期 予想	前期比 増減率
(単位:百万円、%)								
1. 連結損益計算書								
売上高	3,954	3,521	-433	-11.0%	8,086	+1.6%	16,494	+5.2%
売上原価	2,382	2,049	-332	-14.0%	4,664	-3.6%	9,628	+1.1%
売上総利益	1,571	1,471	-100	-6.4%	3,421	+9.7%	6,866	+11.7%
(売上高総利益率)	(39.8%)	(41.8%)	-	-	(42.3%)	-	(41.6%)	-
販売費及び一般管理費	509	625	+116	+22.8%	1,374	+27.7%	2,744	+21.4%
営業利益	1,062	846	-216	-20.4%	2,047	+0.3%	4,121	+6.1%
(売上高営業利益率)	(26.9%)	(24.0%)	-	-	(25.3%)	-	(25.0%)	-
経常利益	1,299	882	-416	-32.0%	2,027	-25.8%	4,084	-8.1%
(売上高経常利益率)	(32.9%)	(25.1%)	-	-	(25.1%)	-	(24.8%)	-
親会社株式に帰属する四半期(当期)純利益	886	564	-321	-36.3%	1,398	-23.0%	2,819	-8.1%
(売上高四半期(当期)純利益率)	(22.4%)	(16.0%)	-	-	(17.3%)	-	(17.1%)	-
設備投資額	306	385	+79	+25.9%	951	+126.4%	2,281	+149.5%
減価償却費	156	185	+28	+18.3%	367	+12.0%	800	+15.6%
研究開発費	109	139	+30	+27.5%	327	+36.2%	666	+16.2%
2. セグメント情報								
<リード端子事業>								
売上高	2,052	1,864	-188	-9.2%	4,510	+7.3%	9,162	+9.3%
セグメント利益	105	28	-77	-72.8%	413	+132.5%	699	+200.7%
(セグメント利益率)	(5.2%)	(1.5%)	-	-	(9.2%)	-	(7.6%)	-
設備投資額	219	133	-86	-39.4%	539	+91.4%	1,354	+166.5%
減価償却費	90	109	+18	+20.7%	243	+30.1%	533	+37.5%
<光部品・デバイス事業>								
売上高	1,901	1,656	-244	-12.9%	3,575	-4.7%	7,331	+0.6%
セグメント利益	956	817	-139	-14.6%	1,633	-12.4%	3,422	-6.3%
(セグメント利益率)	(50.3%)	(49.3%)	-	-	(45.7%)	-	(46.7%)	-
設備投資額	69	84	+14	+20.6%	258	+91.3%	660	+82.1%
減価償却費	66	76	+10	+15.1%	123	-12.1%	267	-12.2%
<共通部門>								
設備投資額	16	168	+151	+904.8%	153	+4962.7%	266	+512.7%
減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
3. その他								
EBITDA	1,219	1,031	-188	-15.4%	2,414	+1.9%	4,922	+7.5%
自己資本比率	71.9%	76.9%	-	-	-	-	-	-
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	100.39	62.77	-37.62	-37.5%	155.49	-	313.41	-
連結従業員数(人)	1,693	1,658	-35	-2.1%	1,637	-	1,606	-
期中平均為替レート(USD/円)	116.34	132.40	-	-	130.00	-	130.00	-
期末為替レート(USD/円)	122.41	133.54	-	-	130.00	-	130.00	-

* 計算式 EBITDA : 営業利益 + 減価償却費